

FURUKAWA ELECTRIC

Riding the Power of Innovation

第185期 株主通信

2006年4月1日～2007年3月31日

株主の皆様の疑問にお答えします。

Q 当期の概要について教えてください。

当期は、世界経済の拡大基調も追い風となり、大幅な増収・増益となりました。一つには情報通信事業が、国内外ともに順調な需要の回復をみせ、これまで赤字だった海外子会社OFSも計画通り黒字化し、売上・利益ともに大きく伸びたことが大きな要因です。また電子部品・自動車関連製品の売上も好調に推移したことに加え、銅・アルミなどの地金価格の高騰の影響もあり、当社グループの連結売上高は、1兆1,047億円(前年度比26.6%増)となり「イノベーション09」の最終目標である1兆円を達成しました。ただし、これは銅の地金価格の高騰により、売上高が押し上げられた側面もあるため、今後も実質的な増収をめざし、拡販に努めていきます。また、損益面については、情報通信部門をはじめとする主要5部門すべてで増益となり、連結営業利益は536億円(前年度比43.3%増)、連結経常利益は496億円(前年度比5.6%増)となりました。これは、「イノベーション09」の初年

度の当初利益計画を大幅に上回っており、足元の銅価高騰を考慮して、売上高などの目標の見直しを行いました。これらを踏まえ、期末の一株あたりの配当は3.5円とさせていただきます。

Q 中期経営計画「イノベーション09」ですが、売上目標以外の進捗状況はいかがですか。

当期は、平成18年3月に策定しました「イノベーション09」に沿って、さまざまな「攻め」の施策を推進しました。たとえば、半導体ウエハプロセス用テープの生産能力倍増、車載用・電子用銅条や高機能銅箔の増産に向けた設備投資などがその一例です。また、海外事業の拡大に向けて中国における自動車部品事業の拠点を再編しました。

一方、有利子負債の削減や資本効率の改善、今後の成長に必要な投資資金の確保をテーマに、売掛金や棚卸資産の圧縮を精力的に進めたほか、不要資産の売却を前期に引き続き実施しました。また、グループ経営体制を見直し、子会社の経営基盤や内部管理体制、経営効率などを強化していくために、子会社の再編・統合を実施しています。

イノベーション09目標修正

	当初目標 (2006年3月策定)		修正後目標 (2007年5月策定)
売上高	1兆円	▶▶▶	1兆2,500億円
営業利益	700億円	▶▶▶	700億円
ROE	11.0%	▶▶▶	11.0%
ROA(営業利益ベース)	7.0%	▶▶▶	6.2%

Q 2007年2月に「CSR推進本部」を設置されましたが、この組織の具体的な役割・活動について教えてください。

近年、コンプライアンスや製品の安全性、環境保全などをめぐって、企業の社会的責任(CSR)が従来にも増して厳しく問われています。



当社はこれまでも法令や社会のルール・倫理を遵守することはもちろん、製品の安全性確保や環境負荷の低減、株主の皆様や地域社会の人々、従業員などのステークホルダーに配慮した事業活動を行うことが企業の責務と考え、さまざまな施策を講じてきました。こうした取り組みを強化し、企業としての社会的責任を十全に果たしていくために、2007年2月にCSRO(チーフ・ソーシャル・レスポンシビリティ・オフィサー)およびCSR推進本部を設置し、CSRの観点から企業活動全般をモニタリングするとともに、グループを横断するCSR活動を開始しました。さらに、万一問題が発生した場合にも速やかに事実関係を調査し、原因の究明、善後策や再発防止策の策定・実施、対外公表など、必要な措置を適切に行えるよう体制を整えています。また、メーカーとしての原点であり、最大の責任ともいえる品質管理については、CPO(チーフ・プロダクション・オフィサー)の管轄下で全社的な品質管理を推進していく「品質管理推進室」を設置しました。

Q 来期の見通しについて教えてください。

当期の連結業績は、3期連続の増収・増益となりましたが、通信バブルの崩壊により低迷していた情報通信関連需要の回復と原材料価

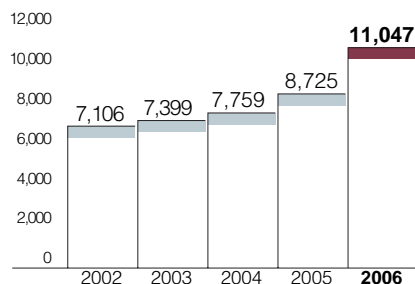
格の高騰に負うところが大きく、今後については、決して楽観視できるものではありません。

来期は、中期経営計画「イノベーション09」で描いた成長戦略の実現に向けて引き続き積極投資を行うとともに、自動車、電子、フォトニクス・ネットワーク、環境などの重点分野において当社の強みである「素材力」をさらに強化し、世界シェアトップクラスの製品や高収益事業を育成していく「種まきの年」と考えています。特に設備投資については、半導体テープ、発泡シート、銅条・銅箔製造設備の増強およびアルミ溶解鑄造設備の増強を中心に総額566億円の投資を計画しています。また、成長促進の観点から事業や関係会社の再編・整理・統廃合を進めるほか、グローバルな事業を的確にマネジメントできる人材の育成にも注力していきます。

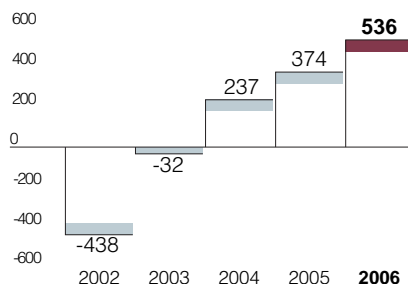
以上を踏まえ、連結業績予想は、連結売上高1兆1,500億円、連結営業利益510億円、連結経常利益430億円、連結当期純利益を185億円としています。なお、損益については、税制改正に伴う減価償却費の増加分(連結営業利益へ与える影響は△53億円)を織り込んでいます。

取締役社長 石原廣司

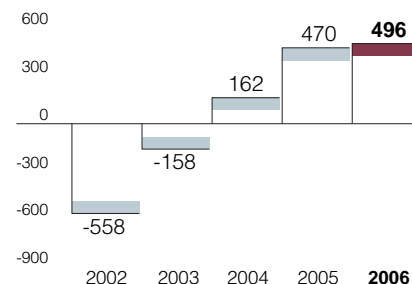
連結売上高 (単位:億円)



連結営業利益 (単位:億円)

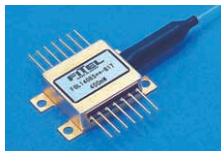


連結経常利益 (単位:億円)



情報通信

FTTH関連市場の需要が引き続き旺盛で、光ファイバーケーブルの売上が国内外で好調だったことや、フォトニクス・ネットワークについても、半導体レーザーやルータの国内売上が好調で、欧米においても需要が増加しました。この結果、連結売上高は1,662億円（前年度比16.1%増）、連結営業利益は113億円（前年度比2.1倍）となりました。



半導体レーザー

電装・エレクトロニクス

旺盛な自動車電装市場の需要を受け、エアバッグ用自動車部品や電装部品用エナメル線が好調に推移しました。メモリーディスク用アルミ基板、ゲーム機用ヒートシンク（電子機器用放熱部品）



ハードディスク用アルミブランク材

が好調だったことに加え、銅地金価格が高騰した影響もあり、連結売上高は2,409億円（前年度比23.6%増）、連結営業利益は87億円（前年度比45.7%増）となりました。

エネルギー・産業機材

景気拡大の継続や銅地金価格が高水準に推移したことで銅裸線の売上が増加したほか、半導体製造用テープの売上也好調を維持したこと、海外での液晶テレビ向け発泡製品の需要が増加したことなどから、連結売上高は2,943億円（前年度比35.3%増）、連結営業利益は92億円（前年度比36.4%増）となりました。



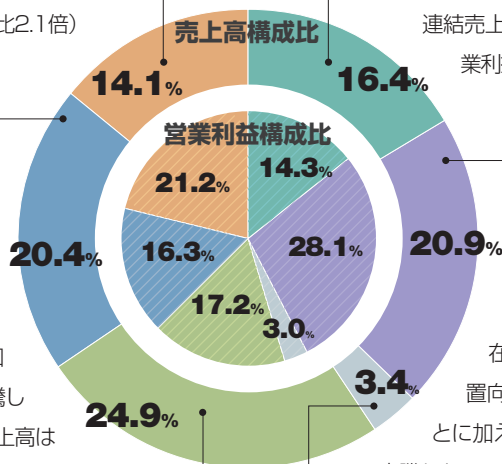
半導体テープ

金属

銅地金価格が高止まりするなか、条製品ではデジタル機器・家電、半導体市場向けが好調だったほか、めっき製品や銅箔も堅調に推移しました。また、これまでエアコンの海外生産増加で国内市場銅箔が縮小していたエアコン用銅管も売上が伸長しました。その結果、連結売上高は1,939億円（前年度比45.3%増）連結営業利益は76億円（前年度比57.0%増）となりました。



銅箔



軽金属 [古河スカイ株式会社]

天候不順により飲料缶向け板材の需要は減少したものの、自動車用各種材料が好調に推移しました。また、前期はデジタル家電市場の生産・在庫調整の影響で低調だった液晶・半導体製造装置向け厚板の需要が回復し、売上数量が増加したことに加え、アルミ地金価格の高騰もあって、連結売上高は2,467億円（前年度比13.8%増）、連結営業利益は150億円（前年度比18.2%増）となりました。



アルミボディ

サービス等

当部門では、不動産、物流、情報処理などの各種サービスを行っています。当期の連結売上高は402億円（前年度比12.9%増）、連結営業利益は16億円（前年度比21.8%減）となりました。

将来の予想について

本株主通信に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。



価値創造の種が、ここにある。

FURUKAWA INNOVATION EXPO'07

古河電工グループの総合技術が結集!

東京国際フォーラムから新しい一歩が始まります。

当社は、「技術革新を志向し、創造的で存在感のある『新生オール古河電工』を世界に発信する」を基本コンセプトに、来る10月3日(水)・4日(木)の両日、東京国際フォーラムで『FURUKAWA INNOVATION EXPO '07』と銘打った総合技術展を開催します。スローガンは、『価値創造の種が、ここにある』。当社グループが提供する製品や技術・サービスが“株主様やお客様の価値創造につながる種”でありたいとの思いを込め、一層のビジネス拡大に向けてアピ

ルする場としていきます。

会場内では、創業から現在、未来へと受け継がれる当社グループの挑戦の姿を紹介。研究開発・製品の歩み、グローバルに羽ばたく多様性と総合力、マーケットごとに進化する技術・商品力、当社が提示する未来と、多岐にわたるビジネスの実力を多面的に紹介します。

本イベントを当社グループの新たな一歩とすべく、全社一丸で取り組んでいく所存です。皆様のご来場を心よりお待ちしております。

開催概要

FURUKAWA INNOVATION EXPO '07 平成19年10月3日(水)・4日(木)

テーマ

『価値創造の種が、ここにある』

場所

東京国際フォーラム 展示ホール
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目5番1号
<http://www.t-i-forum.co.jp/>

主催

古河電工グループ

内容

- ・古河電工グループの戦略商品、主力商品の展示
- ・外部講師、社員によるセッション、セミナー

[交通のご案内]

- 成田空港から
リムジンバスで東京駅まで80~90分
JR成田エクスプレスで東京駅まで53分
- 羽田空港から
モノレール浜松町駅まで23分
JR浜松町駅から有楽町駅まで4分
- JR線
有楽町駅から徒歩1分(国際フォーラム口)
東京駅から徒歩5分(京葉線東京駅出口4と地下1階のコンコースにて連絡)
- 地下鉄
有楽町線有楽町駅から徒歩1分(出口A4bと地下1階のコンコースにて連絡)

株主の皆様へ

来場ご希望の方は、本株主通信に同封されているご来場申し込みハガキに必要事項をご記入の上、**平成19年7月20日(金)**までに到着するようにご投函ください。

来場ご希望者多数の場合は、抽選によりご招待株主様を決定させていただき、平成19年9月10日までにご招待券と詳細情報をお送りします。

なおご当選株主様の発表はご招待券の発送をもって代えさせていただきます。

古河電工グループの確かな技術と、ユニークな製品が、 世界中で暮らしや産業を支えています。

世界中でブロードバンドを
加速するために。

光ファイバ・ケーブル

光ファイバ・ケーブルは高度情報化社会を支える光通信網を実現するために欠くことのできない製品です。当社は1974年に世界で初めて光ファイバ・ケーブルの製造に成功しました。その後も積極的な研究開発やOFSの買収など業容拡大を進め、現在では、世界各地に製造拠点を持っています。世界第2位の光ファイバ・ケーブルのメーカーとして、メトロ・アクセス系、構内ネットワークからバックボーン、長距離系まで、光情報化社会に必要な光部品、光通信機器・システム製品をトータルに、世界中へ提供し続けています。

製造拠点

米国、デンマーク、ドイツ、ロシア、
ブラジル、インドネシア、タイ、中国、日本



OFS (米国)

自動車の安全性を高めるために。

SRC (ステアリング・ロール・コネクタ)

SRCは自動車に搭載されているエアバッグを起動させるための電気信号をステアリング内に伝達する部品です。人命に関わる電気信号をどんな過酷な条件下でも一瞬の遅れもなく確実に伝えることのできる、極めて重要な製品です。当社は、20年以上も前からこの製品の開発・製造を行い、さまざまな技術的ノウハウを蓄積しています。その開発能力、低コスト、高信頼性などが認められ、35%という世界一のシェアを獲得し、世界中で使用されています。


製造拠点

メキシコ、ドイツ、チェコ、中国、韓国、タイ、
フィリピン、日本



Furukawa Electric Autoparts Central Europe, s.r.o. (FACE) (チェコ)





オリンピックを目前に控えた中国の
旺盛な電力需要に応えるために。

超高压電力ケーブル、光ファイバ複合架空地線

発展を続ける中国では恒常的な電力不足に悩まされています。そこで当社は、超高压電力ケーブルおよび関連部品を製造するために「瀋陽古河電纜有限公司」を、光ファイバ複合架空地線(OPGW)を製造するために「蘇州古河電力光電纜有限公司」を設立し、事業を展開しています。中国全土に向けて製品を供給しており、優れた生産技術力、製品品質が高く評価され、超高压電力ケーブルではトップシェアとなっています。

製造拠点


中国、日本



瀋陽古河電纜有限公司(中国)

パソコンやデジタル家電の
さらなる進化を支えるために。

銅箔



銅箔は、パソコンや携帯電話などの情報通信機器に組み込まれるプリント配線板や、リチウムイオン二次電池用集電体およびPDP(プラズマディスプレイ)用電磁波シールド材として使用されています。当社は、100%出資子会社の古河サーキットフォイル株式会社を通じて、アジアを中心に事業を展開しています。30年以上にわたって培ってきた電解銅箔の製造技術をもとに、一般箔から高性能箔まで高品質な製品を提供しています。

製造拠点

台湾、日本



台北古河銅箔股份有限公司(台湾)



連結貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		2007年3月31日現在	2006年3月31日現在
資産の部			
流動資産		531,584	483,171
現金及び預金		46,664	42,785
受取手形及び売掛金		281,276	247,155
有価証券		8,149	7,725
たな卸資産		116,911	99,589
繰延税金資産		4,546	4,379
未収入金		31,266	23,476
未取還付法人税等		26,543	42,430
その他の流動資産		18,363	17,846
貸倒引当金		△ 2,137	△ 2,218
固定資産		565,124	569,084
有形固定資産		337,679	325,325
（うち減価償却累計額）		(△ 709,348)	(△ 686,540)
無形固定資産		43,057	43,503
（うちのれん）		(20,201)	(—)
（うち連結調整勘定）		(—)	(17,346)
投資有価証券		151,033	158,373
出資金		8,526	13,988
繰延税金資産		10,819	13,003
その他の固定資産		18,528	26,209
貸倒引当金		△ 4,520	△ 11,318
● 資産合計		1,096,708	1,052,256

Point 1 資産

2007年3月末時点での総資産は、売上増加によって受取手形及び売掛金が増えたことから、445億円増加し、1兆967億円となりました。

(単位:百万円)

科目	期別	当期末	前期末
		2007年3月31日現在	2006年3月31日現在
負債の部			
流動負債		454,689	430,205
支払手形及び買掛金		164,480	139,483
短期借入金		157,994	148,227
コマースナル・ペーパー		14,000	1,000
社債		35,465	55,757
繰延税金負債		8,156	4,855
製品補償引当金		3,401	3,167
その他の流動負債		71,191	77,712
固定負債		325,716	335,349
社債		70,146	63,631
長期借入金		150,568	166,731
繰延税金負債		15,364	13,248
退職給付引当金		78,940	79,198
環境対策引当金		1,682	2,132
その他の固定負債		9,013	10,407
● 負債合計		780,406	765,555
少数株主持分			
少数株主持分		—	63,456
資本の部			
資本金		—	69,312
資本剰余金		—	21,183
利益剰余金		—	84,768
その他有価証券評価差額金		—	51,851
為替換算調整勘定		—	△ 3,826
自己株式		—	△ 45
資本合計		—	223,243
負債・少数株主持分及び資本合計		—	1,052,256
純資産の部			
株主資本		199,274	—
資本金		69,358	—
資本剰余金		21,230	—
利益剰余金		108,744	—
自己株式		△ 59	—
評価・換算差額等		47,773	—
その他有価証券評価差額金		47,093	—
繰延ヘッジ損益		3,920	—
為替換算調整勘定		△ 3,240	—
少数株主持分		69,255	—
少数株主持分		69,255	—
純資産の部合計		316,302	—
負債・純資産合計		1,096,708	—

Point 2 有利子負債

前年度に比べ72億円減少し、4,282億円となりました。この結果、サバイバルプランの目標値をクリアすることができました。

※サバイバルプランの目標値

2004年度から3年間で有利子負債を1,500億円削減

(2003年度5,847億円-1,500億円=2006年度目標値4,347億円)

連結株主資本等変動計算書 2006年4月1日から2007年3月31日

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	69,312	21,183	84,768	△ 45	175,218	51,851	—	△ 3,826	48,025	63,456	286,700
連結会計年度中の変動額											
新株予約権行使	46	46			92						92
剰余金の配当			△ 4,235		△ 4,235						△ 4,235
利益処分による役員賞与			△ 105		△ 105						△ 105
当期純利益			29,765		29,765						29,765
連結子会社の増減に伴う減少高			△ 354		△ 354						△ 354
持分法会社の増加に伴う減少高			△ 949		△ 949						△ 949
在外会社退職給付繰入額			△ 144		△ 144						△ 144
自己株式の取得				△ 15	△ 15						△ 15
自己株式の処分		0		1	1						1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 4,758	3,920	585	△ 252	5,798	5,546
連結会計年度中の変動額合計	46	47	23,976	△ 14	24,055	△ 4,758	3,920	585	△ 252	5,798	29,601
平成19年3月31日 残高	69,358	21,230	108,744	△ 59	199,274	47,093	3,920	△ 3,240	47,773	69,255	316,302

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
● 売上高		1,104,709	872,535
売上原価		930,399	722,575
売上総利益		174,309	149,960
販売費及び一般管理費		120,676	112,529
営業利益		53,632	37,430
営業外収益		9,381	21,231
営業外費用		13,424	11,694
経常利益		49,589	46,966
特別利益		17,758	38,513
特別損失		9,360	40,937
税金等調整前当期純利益		57,986	44,542
法人税、住民税及び事業税		17,529	22,034
法人税等調整額		5,874	△ 6,253
少数株主利益		4,817	3,253
当期純利益		29,765	25,508

Point 3 売上高

世界経済の拡大基調が追い風となり、主要5部門で増収となったほか、銅・アルミなどの地金価格の高騰による売上高の押し上げもあり、「インベーション09」の最終目標である1兆円を早くも達成することができました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		50,724	22,719
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 29,612	11,133
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 20,694	△ 46,782
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,654	2,463
V. 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)		2,072	△ 10,465
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		41,566	50,587
VII. 新規連結に伴う現金同等物の増加		2,316	1,361
VIII. 連結除外に伴う現金同等物の減少		△ 93	△ 0
IX. 合併に伴う現金同等物の増加		—	85
X. 現金及び現金同等物の期末残高		45,862	41,566

Point 4 営業利益、経常利益、当期純利益

情報通信部門をはじめとする、主要部門で増益となり、営業利益、経常利益、当期純利益において、2000年度に次ぐ史上2番目の好決算となりました。

2007年3月31日現在

会社概要

商号 古河電気工業株式会社
(The Furukawa Electric Co., Ltd.)
設立 明治29年6月25日
資本金 69,358百万円
売上高 500,436百万円(単体)
従業員数 4,033名(単体)
ホームページ <http://www.furukawa.co.jp/>

2007年6月26日現在

取締役、監査役および執行役員

取締役社長

石原 廣司

取締役副社長兼執行役員副社長

和田 紘

専務取締役兼執行役員専務

北野谷 惇
吉田 政雄
中野 耕作

常務取締役兼執行役員常務

櫻 日出雄

取締役

吉野 哲夫(社外取締役)
金子 崇輔(社外取締役)

取締役兼執行役員

氏平 親正
上倉 康弘
佐藤 哲哉

監査役

竹内 浄(常勤)
小川 博正(常勤)
藤田 譲(社外監査役)
工藤 正(社外監査役)

執行役員常務

室田 勝比古
立川 直臣
柳本 正博

執行役員

林田 収二
千種 成史
進藤 俊一
服部 吉孝
中村 一則
白澤 徹
素谷 順二

主要な事業内容

部門名	主要な事業内容
情報通信部門	光ファイバ・ケーブル、メタル通信ケーブル、半導体光デバイス、電子線材、光関連部品、ネットワーク機器、光ファイバケーブル付属品・工事、CATVシステム、無線製品など
エネルギー・産業機材部門	銅線・アルミ線、電力ケーブル、被覆線、防災製品、電力ケーブル付属品・工事、ケーブル管路材、給水・給湯管路材、発泡製品、半導体用テープ、電材製品、床暖房など
金属部門	伸銅品(板・条・管・棒・線)、表面機能製品(メッキ)、電解銅箔、電子部品用加工製品、超電導製品、特殊金属材料(形状記憶・超弾性合金ほか)など
軽金属部門	アルミニウム板材、アルミニウム押出材、鍛造品、軽金属加工製品など
電装・エレクトロニクス部門	自動車用部品・電線、巻線、電子部品材料、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電池など
サービス等部门	物流、情報処理、ソフトウェア開発、不動産賃貸等のサービス事業など

主要な営業所および工場等

本社

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 電話(03)3286-3001

支社

関西支社(大阪市)、中部支社(名古屋市)、九州支社(福岡市)

事業所

千葉事業所(千葉県)、日光事業所(栃木県)、平塚事業所(神奈川県)
三重事業所(三重県)、大阪事業所(兵庫県)、横浜事業所(神奈川県)

研究所

横浜研究所(神奈川県)

株式の状況

株式発行状況

2007年3月31日現在

発行可能株式総数	2,596,000,000株
普通株式	2,500,000,000株
優先株式	50,000,000株
劣後株式	46,000,000株
発行済株式総数	706,183,179株 (普通株式)

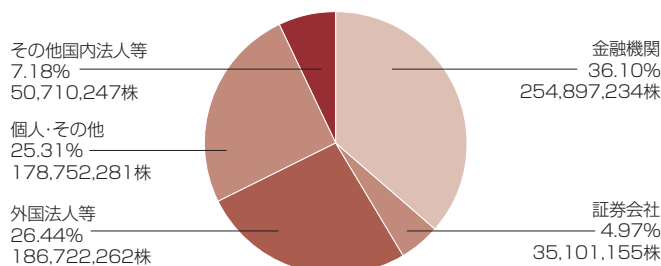
大株主の状況

2007年3月31日現在

株主名	持株数	持株比率
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,485,000株	4.88%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	25,994,000株	3.68%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,694,000株	3.50%
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	22,928,250株	3.25%
朝日生命保険相互会社	16,050,000株	2.27%
古河機械金属株式会社	13,290,455株	1.88%
指定単 受託者 三井アセット信託銀行株式会社 1口	12,195,000株	1.73%
日本生命保険相互会社	11,895,000株	1.68%
野村證券株式会社	11,395,000株	1.61%
富士電機ホールディングス株式会社	11,000,000株	1.56%

所有者別株式分布(普通株式)

2007年3月31日現在



発行済株式総数 706,183,179株

当株主通信中に記載の金額は表示単位未満の端数を百万円単位の場合は切り捨て、億円単位の場合は四捨五入しています。

定時株主総会に関するご報告

平成19年6月26日開催の第185回定時株主総会
における報告および決議内容は、下記のとおりです。

記

報告事項 第1号 第185期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類の監査結果報告の件

本件は、上記事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類の監査結果を報告いたしました。なお、連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書につきましては、7～8ページをご参照ください。

第2号 第185期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)計算書類報告の件

本件は、上記計算書類を報告いたしました。

付議事項 第1号議案 剰余金の配当の件

本件は原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき3円50銭と決定いたしました。

第2号議案 定款一部変更の件(1)

本件は、会社法等の施行に伴う種類株式に関する定款規定の所要の変更等について、原案どおり承認可決されました。

第3号議案 定款一部変更の件(2)

本件は、買収防衛策の導入等を株主総会で決議できるものとする定款規定の新設等について、原案どおり承認可決されました。

第4号議案 取締役11名選任の件

本件は、原案どおり取締役として石原廣司、和田紘、北野谷惇、吉田政雄、中野耕作、櫻田田雄、吉野哲夫、金子崇輔、氏平親正、上倉康弘(以上10名重任)、佐藤哲哉(新任)の11名が選任され、就任いたしました。

第5号議案 補欠監査役1名選任の件

本件は、原案どおり補欠の監査役に頃安健司が選任されました。

第6号議案 会計監査人1名選任の件

本件は、原案どおり会計監査人に新日本監査法人が選任されました。

第7号議案 当社株式の大規模買付行為への対応策(買収防衛策)の導入の件

本件は、買収防衛策の導入について、原案どおり承認可決されました。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日

1. 定時株主総会関係 : 毎年3月31日
2. 期末配当金関係 : 毎年3月31日
3. 中間配当金関係 : 毎年9月30日

公告方法

電子公告

<http://www.furukawa.co.jp/>

(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行えない場合、日本経済新聞に掲載)

株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同 事務取扱所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(郵便物送付先・電話お問い合わせ先)

〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

同 取次所

みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

【お知らせ】

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求を、電話およびインターネットのホームページで24時間受付対応しておりますので、どうぞご利用ください。

・電話によるご請求：0120-288-324 (フリーダイヤル)

・FAX付電話によるご請求：0120-111-032 (フリーダイヤル)

・インターネットによるご請求：<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>

証券コード 5801

単元未満株式への買増制度について

当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しております。単元未満株式(1,000株未満の株式)を有する株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求することができます。なお、お手続きなどの詳細につきましては上記の株主名簿管理人(保管振替制度をご利用の場合はお取引証券会社)までご照会ください。

配当金のお支払いについて

第185期期末配当金は1株について3円50銭と決定いたしましたので、最寄の郵便局において、同封の「郵便振替支払通知書」に記載の払渡期間中(平成19年6月27日から平成19年7月31日まで)にお受け取りくださいますようお願い申し上げます。また、銀行預金口座振込のご指定をいただいた方には、「配当金計算書」および「配当金振込先のご確認について」を同封しております。

IRに関するお問い合わせ先

IR・広報ユニット

〒100-8322 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

電話 03-3286-3875 (IR・広報ユニット直通)

We can.



JEF UNITED
ICHIHARA CHIBA

古河電工は
ジェフユナイテッド市原・千葉を
サポートしています。

 古河電気工業株式会社

R100

本報告書は、古紙配合率100%
再生紙を使用しています。